

琉球大学学術リポジトリ

創立20周年記念式典経過

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄農業研究会 公開日: 2009-04-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017097

創立20周年記念式典経過

昭和56年11月6日 於パシフィックホテル
万座の間

△開会の辞 副会長 島村盛永
△会長挨拶 高良鉄夫

本日、農業研究会の創立二十周年記念式典を行なうに当たり、沖縄総合事務局農林水産部長、廣重和夫氏、県農林水産部長、喜久山盛忠氏、その他来賓、関係機関団体各位並びに会員多数のご臨席を得て、当研究会の歩みを語り、また多年にわたって本会の事業に寄与された方々に感謝の意を表しつつ、ここに本会の発展を祝うことができますことは、当研究会の最も慶びとするところであります。

顧みますと、沖縄農業研究会は、戦後、沖縄の復興が軌道にのった昭和25年から設立準備を進め、翌26年5月に発足したのであります。

創立以来、琉球政府農林局、アジア財団、復帰後は県農林水産部、その他関係団体や個人篤志家のご援助を得て、今日に至ったものであります。

その間、会員による各種の調査研究と、その成果発表をはじめ、特別講演、シンポジウムの開催、機関誌「沖縄農業」の発刊など多くの業績をあげて参りました。それらの成果は、農林行政、農業教育あるいは農業改良、土壌改良、農業普及事業など、各分野にわたって活用されております。

沖縄農業研究会は、その使命とする研究、普及を通して、沖縄の農業および関連産業の発展にも大きく寄与し、内外から高く評価されております。しかしながら、日進月歩の昨今、これまでの研究成果で、こと足れりとせず、今日までの成果をふまえて、次の新たな研究と成果を求めことに最善の努力をしたいと存じます。

さて、科学の発達に伴い、農業技術も大きく進展して参りましたが、それと関連して経済的、あるいは技術的な農業上の諸問題が派生し、あとをたつことがないのがあります。それは自然を対象とする開放的な企業、すなわち農林業では、当然起こり得ることであり、農業生産は人と自然との係わりによって規制されることは、ここで申し述べるまでもないことであります。よって、その事前、事後対策は、関係機関はもとより、地域農家、当研究会の大きな関心事であります。

こうした観点から当研究会が、より多くの役割を果たすためには、研究会自体の活動の在り方もさることなが

ら、技術的な課題の究明には、関係各位の皆様のご協力と助言が必要であります。

二十周年記念式典を挙行するにあたり、研究会の事業に大きく寄与された個人、団体に感謝状の贈呈を行ない、学問、研究に対する物心両面の御尽力に対し、満ここの謝意を表するものであります。受賞者各位の益々の御発展を願うものであります。

今回、記念事業の一環として、記念誌「沖縄農業文献目録」第二集を発刊しましたが、十周年に発刊した第一集と同様、好評を得るものと信じます。

研究活動を活発にし、より高率的な成果をあげ、将来の研究を約束するために、過去の歩みを知ることの必要性は、ここに申し上げるまでもないことであります。当研究会の二十年のあゆみは、沖縄農業に熱意を有する関係団体、役員、会員相互の理解と協力の賜であり、ここに深く感謝の意を表するものであります。

今後とも関係機関、団体と密接な連絡をとりつつ、更に成果をあげ、沖縄農業研究会の本来の目的にむけて、会員一同とともに努力を続けて行きたいと思っております。

ご多忙の折にもかかわらず、ご臨席下さいました御来賓の方々ならびに会員皆様へ厚く御礼を申しあげ式辞にかえさせていただきます。

△経過報告

副会長 宮里 清松

沖縄農業研究会の20ヶ年の経過をご報告申し上げます。

本会が結成されたのは昭和37年（1962）であります。それ以前から農業関係者の間で、互に連絡をとり、情報を交換し、励まし合いのできる組織が必要ではないか、との声がありましたが、機が熟せず何年か経過しました。

結成前後の社会的背景の一つに、日米両政府の援助が拡大され、国際的には貿易自由化の波がおし寄せつつあり、第一次産業の体質改善が迫られている状況で一つの転換点に立たされておりました。そろそろ潮時ではないかということで、当時の琉球政府の農務課、特産課、改良課、試験場、植物防疫所、それに琉大農学部有志が集

まり、準備委員会を作り、数回に互って会合を重ねてきました。そこで会則案、投稿規程案、設立趣旨書を作り、会員の勧誘、会誌一号に掲載する原稿募集、広告のお願いに走り廻り、準備作業を進めてきました。

昭和37年5月19日、当時首里にあった琉大の文系ビル101教室で設立総会を開き、同時に記念講演、研究発表が行われました。総会では会則、投稿規程が審議可決され、予算の報告があり、会長に島袋俊一、副会長に高良鉄夫・古堅文太郎の3氏が選任され、評議員、庶務・会計・編集の幹事が決まり本会が発足しました。当日の出席会員数は200名を越え、記念講演2題、一般講演8題が発表されました。

その後、毎年総会・研究発表を行い、年によっては記念講演または特別講演をお願いし、シンポジウムが開かれました。

特別講演・記念講演は合わせて今年で約30題に及んでいます。それを大別すると、1つは沖縄農業の問題点・進路・可能性などに関するもの、2つには、例えば甘藷テングス病、サトウキビのモザイク病・矮化病、安全な農薬の開発、今回の農業災害など、それぞれの時点で直面している問題をとり上げたものに分けることができます。それらの中には沖縄の人以上に沖縄を愛し、沖縄農業の発展に情熱を傾けられたハワイ大学のヘンリー仲宗根教授の「沖縄農業の可能性」という題の特別講演が含まれています。また10周年には福島栄二教授の「沖縄農業の将来」の記念講演がありました。

シンポジウムは本会単独で3回、日本熱帯農業学会との共催で2回、計5回開かれました。第1回は昭和39年に「沖縄農業の打開と進路」の課題で稲嶺一郎・久手堅憲次・平野俊・喜久川宏の4氏を話題提供者に開かれました。日本熱帯農業学会共催の第1回目は昭和41年に「熱帯農業に対する沖縄の寄与」の課題で行われ、その概要は琉大農学部発行の「農家便り」129、130号に掲載しました。その後、昭和50年に「沖縄における農業の振興とその技術的問題点」、昭和51年に「サトウキビ生産の問題と今後の方向」、昭和55年に「沖縄における地域農業の問題点とその対策」の課題でそれぞれ開かれました。

本研究会の今1つの活動に会誌の発行があります。会誌「沖縄農業」は昭和37年、設立総会の時に第1巻第1号を発行しました。編集後記によると「会誌1号を創立総会の日に発行するのはいささか気の早い話であるが、計画倒れに終ることを自らいまいめるためにとった手段であった」とあります。編集幹事は3号誌になるなを相言葉に仕事を進めてきました。ご承知のように3

号誌とは当初意欲を燃やして新しい会誌または雑誌を出版するが、途中で息切れして3号で終わってしまうということで、いくつかの意味に使われますが、編集幹事は自らを引きしめ、戒め、励ます意味で使ってきました。当時、出版物を出す時には米国民政府の許可が必要でしたが、会誌を印刷して後、大急ぎに必要な書類を整えて手続きし、許可を得るというハプニングもありました。

会誌は年2回発行を原則としましたが、資金その他の都合で合併号を出したこともあり、昭和55年度の会誌で26号になりました。掲載論文の数は合計256編、広告数延124件に及んでいます。会誌は会員の論文が主体ですが、会員以外の方にもお願いして沖縄農業に示唆を与える論文も掲載しました。例えば渡辺正一・香川大学教授の「パインアップル産業合理化上の諸問題」(連続4回)、ヘンリー仲宗根・ハワイ大学教授の琉球農業の改善に関する論文などがあります。更に情報を提供し共に考えようという主旨で資料も掲載しました。例えば「琉球政府・砂糖貿易自由化阻止に関する要請書」「琉球政府・琉球パイン産業合理化計画」などがあります。

会誌とは別に10周年を記念して、論文題数8,146編を整理した「沖縄農業関係文献目録」を発行し、関係者に広く活用されていますが、今回、更に20周年を記念して「沖縄農業関係文献目録(Ⅱ)」を作り、本日お配りしました。前回掲載もれになった昭和45年までの追加、307編と昭和46年から55年までの文献4,099編、合計4,406編を整理してあります。

その他にもいくつかの活動がありますが、その中一つだけ申し上げます。昭和50年1月、行政需要に対応して沖縄県職員定数の再配置が検討され、その中で農業関係職員、特に現業部門の大幅削減案が出されました。本研究会では2月4日、緊急に評議員、幹事の合同会議を開き、農業見直しの振興計画に逆行するものであり、再考してもらいたいという主旨で要請文を作成し、会長、副会長、評議員、幹事が揃って県知事、県議会議長、議会議員各位に要請文を渡し、再検討をお願いしました。

昭和47年は日本復帰という歴史の転換点に立たされ、会員は各職場で、それぞれの立場で問題を抱えてその処理に頭をいたしましたが、本研究会も例外ではありませんでした。復帰後も本会を存続すべきか否かについて検討されました。復帰すれば会員はそれぞれ所属する学会で活躍することが期待されるので本研究会の影はうすれ、存続は困難ではないかとの考え方もありましたが、他方農業の試験研究及び教育は環境条件に大きく影響さ

れるが、地理的条件、歴史的背景、研究対称となる土壌、生物に独特のものがあること、地域社会に密着した試験研究及び普及・教育を続ける上で関係者が絶えず情報を交換し、協力してこそ成果が期待されること、などの理由で存続されてきました。

最近、沖縄における農業の重要性は益々高まってきました。第二次振興計画では一次産業及びそれに関連する二次産業を1つの大きな柱にという声も高まり、国際協力、対外援助との関連で1次産業を中心にした国際センターの沖縄設置が決まり、更にエネルギー対策の一環として、代替エネルギーについては沖縄の地理的条件が注目されてきました。

登録正会員324名（県外8名）、賛助会員12社を擁する本研究会並びに各会員の果す役割も益々大きくなりました。

先輩の方々、賛助会員のご指導、ご援助があり、会員相互の協力で20才の成人式を迎えましたが、今後とも各位の一層のご指導とご支援を仰ぎ、会員の努力で、本研究会が益々発展することを期待して20年の歩み々の報告を終ります。

△感謝状贈呈

次の団体及び会社へ贈られた

- ・社団法人沖縄県造園建設業協会 代表者 尚詮
- ・(有) 東南植物楽園 代表者 大林正宗
- ・沖縄県緑化種苗協同組合 代表者 尚詮
- ・(株) 金城キク商会 代表者 金城直樹
- ・(資) 高倉フルーツ苑 代表者 高倉幸一
- ・琉球産経(株) 代表者 新垣義雄
- ・玉泉洞観光(株) 代表者 大城宗憲

△祝辞 沖縄開発庁沖縄総合事務局 農林水産部長 廣重和夫

本日、ここに沖縄農業研究会の20周年記念式典が挙行されるに当たり、一言御挨拶申し上げます。

御承知のとおり、復帰以前の時期におきましては、沖縄は本土との交流が何かと不自由であり、これは、学問の分野でも同様で本土での研究成果の吸収や沖縄の研究者の成果の発表の場の確保は極めて困難でありました。

このような状況を踏まえて、沖縄農業研究会は、本土の各学問分野での学会と同様な機能を持った機関として沖縄農業関係研究者を幅広く結集して結成され、以来、

沖縄の農業関係研究者の交流や研究成果の発表の場の中心的組織として重要な役割を果たして来られました。

その後、復帰を契機として、沖縄の研究者の本土の学会への参加などもありましたが、本会は、沖縄の農業関係研究者の重要な交流の場となっており、これもひとえに会の事務局をはじめとして会員皆様の御努力の賜と深く敬意を表する次第であります。

さて、最近の沖縄の農業の現状をみますと、農業の見直し気運の中で、農用地の増大、規模の大きな農家の増加など構造的にも改善のきざしが見られ、また、冬春期の野菜、花卉や肉用牛をはじめとする畜産の拡大が見られるなど総じて発展基調にあります。

しかしながら、一方、農業基盤整備が本土に較べて立ち遅れているほか、農業経営が零細であること、流通、加工分野の近代化が遅れていることなど、いまだ解決すべき課題が山積しております。

中でも、農業技術については沖縄が亜熱帯気候に位置することから本土の知見がそのまま適用できないことなどもあって、これが沖縄の農業の生産性の低さなどの大きな要因となっております。

従って、農業関係分野の研究の進展は大きな課題であると考え、国としましても、農業試験場の整備につき助成を行なうなど各般の施策を講じているところでありますが、やはり研究は、研究者の情熱と相互研鑽に負うところが大きいです。

このように考えるとき、沖縄農業研究会は、沖縄という地域を対象に農業関係全般について情報交換をなす場であるという特色を生かして、より学際的、総合的分野での活動を重視されるとともに、研究成果を実地に普及させることなどにより他の組織に出来ない働きを十分なしうものと考えております。

この20周年を契機に貴会の今後の新たな活躍の方向を会員の皆様すべてが真剣に考え、より粘りある活動を展開して貴会がますますの発展をみ、沖縄農業に一層貢献していただきますことをお願いいたしますとともに、本日御集まりの皆様の今後の御活躍を祈念いたしまして私のあいさついたします。

△祝辞 沖縄県農林水産部長

喜久山 盛忠

本日、沖縄農業研究会20周年記念式典にお招きを受け、感謝申し上げますとともに一言お祝いのごあいさつを述べさせていただきます。

沖縄農業研究会は、会員の皆様が日頃の研鑽の成果を

確かめ合い、また、相互批判を通じて研究レベルの向上を目指す総合的な研究の場であると認識しております。

20年間に及ぶ長い歴史の中で、研究会の場での研究発表等を通じて数多くの成果が世に問われ、特に、亜熱帯地域における農業に関する研究が、本県農業の発展に大きく寄与していることに対し、心から敬意を表するとともに、同じく農業振興の志をもつ者として意を強くしている次第であります。

御承知のとおり、現在、県においては第二次沖縄振興開発計画(県案)の作成に向けて検討を進めており、農業部門においても、第一次振計に引き続き格差是正と自立発展の基礎条件整備を基本に計画作りに取り組んでおります。具体的には、生産性の高い亜熱帯農業を確立し、豊かで住み良い活力ある農村を建設することを目標に構造対策、生産対策、流通対策等の施策を積極的に推進することにしております。

私は、今日における沖縄農業の課題は一言でいうならば、低い生産力水準にあると考えておりますが、これは、農業経営規模の零細性と亜熱帯の自然的特性に即した農業生産の体系が確立されていないことに起因していると思えます。

本県の農業技術は、その自然的、地理的条件、歴史的条件等により、独自の発展を遂げてきたものの、その蓄積が少なく、特に応用部門においては、今日における多様かつ高度な農業者の要請に応え得ない状況にあることは御承知のとおりであります。

今後、沖縄農業の発展にとって試験研究部門の果たす役割は極めて大きく、皆様方研究者に対する期待も高まっております。

会員の皆様がお一層研鑽を深められるとともに、沖縄農業研究会の末長い御発展を祈念してごあいさついたします。

△ 記念講演

沖縄における農業災害とその対策

会長 高良鉄夫

今日の講演は、フリーな立場から問題をとらえ、それに対する具体的な考え方を提案し、皆様とともに研究して行こうということがねらいである。

ここでいう農業災害とは、台風、干ばつなどの気象災害と雑草、害虫および有害鳥獣を含む生物災害であって、主として農作物の保護を対象としたものである。

減収の原因となると、決まって台風、あるいは干ばつ、また害虫および有害鳥獣による害があげられ、毎年、そ

のいずれかに悩まされている。常習地域によっては、行政面にも技術的にも、それらに追い回されている感なしとしない。

ここで申し述べるまでもなく、農林業は自然を相手とした開放的な企業である。それゆえに商業や工業と異なり、企業としての秘密を保持することは容易でない。

農業を企業として営むものは、その地域の自然環境に、より敏感でなければならない。しかし、どうしたことか一般農家は、マンネリズムに陥っているように思われる。そこで災害対策との係わりから、再確認の意義を含めて、まず沖縄の自然環境と、その特性について述べる。

1. 沖縄の自然環境とその特異性

沖縄の地理的位置、亜熱帯地域における自然環境(面積、気温、降雨量、湿度、黒潮との係わりなど)について述べ、亜熱帯性海洋性気候が、亜熱帯性大陸性気候に勝っている点について説述。

2. 社会環境と土地利用の推移

沖縄は地積が狭く、防災とからんで土地の高率的な利用の在り方が問題になる。沖縄における土地利用の資料によると、農用地約480k㎡、森林約1,130k㎡、宅地道路約160k㎡、原野その他約480k㎡。それらのうち、軍用地の占める面積は約250k㎡、の広大なものである。他方、沖縄島北部(山地帯)および離島町村では、過疎化の進行に伴って、土地利用は、きわめて粗放化している。また古くは農業生産地として名声を博していた地域の都市近郊の農地は、各種施設のために、今では市街化され、あるいは道路の新設、幅員の拡張などによって、農地は虫食い状態に変わりつつある。

それらは人口の増加と文化の発展のためにやむを得ないことであろうが、全国の53%を占める軍用地によって、農林業の生産が阻害されていることは、好ましい存在ではない。

県土は現在および将来の共通の限られた資源であるが、戦前のような高度な農業生産地は減り続けている。しかしながら、その反面、近年、農地基盤の整備が活発に進行し、土地改良、土壌改良などによって、生産性が向上しつつある。だが基盤整備のために、陸起石灰岩地域の除岩作業、あるいは山地開発などに伴って、赤土を流出し、水産業との間に物議をかもしもつことも稀ではない。

海浜の自然の美を表徴する白い砂浜と青い海、そしてサンゴ礁と熱帯魚、それらの観光の目玉は、土地基盤の整備などと係わって、その特色は変ぼうしつつある。

沖縄は前に述べたように、地積は狭いのに広域都市地

区では、近年、住宅、工場、観光施設など、土地利用の需要が多い。

さて、沖縄は亜熱帯の自然景観、あるいは亜熱帯～熱帯農業の機能をもっていることなどから考えると、土地開発の規制は、他県よりきびしくなければならない。そこで土地の高度利用、質的、量的生産の向上を念頭におきながら、防災対策を考えてみることにする。

3. 台風と多目的複相防風林

沖縄は昔から台風の通路にあたっているが、人為的(科学的)に通路を変えることができない限り、永久に台風の来襲を避けることはできない。

戦前、沖縄の島々の主要道路の沿線には街路樹をかねて、農地防風林の松並木が延々と続いていた。場所によっては、みごとな風致林としての景観も備えていた。だが、これらの貴重な遺産は、今次大戦によって、陣地資材として伐採され、また戦火のために焼失した。生き残った松並木も、道路の拡張に伴って消え失せ、現在北部地区に、わずかに昔日の面影をとどめているにすぎない。

近年、農地基盤整備の進行に伴い、地形、地物は伐り開かれ、場所によっては、従来、防風しよう、あるいは防風林としての機能を多少なりとも果していたと思われる地物は、失われてしまった。そしてそれらに代る防風施設は整備されていないので、地域によっては、著しい風害を被っている。

台風直後、基盤整備の行われた農地を訪れた。台風直後のサトウキビの手入れをしていた老農は、防風対策の必要は認めるが、防風林造成は賛成できないという。

県や市町村では、農地防風林は基盤整備の計画に入れているが、農家は防風林の部分は非生産地となり、それだけ地積が減るので消極的。

防風林は必要であるが、不経済であるならば、従来の防風林の在り方では、防風林の整備は困難であろう。私は生産農家の要望と土地利用の高度化から、ここに多目的複相防風林を提案する。

多目的複相防風林とは、できるだけ多角的な機能を備えた基幹防風林を確立することである。それには基幹防風林の中に耐風性の強い果樹を混植、さらに点在的に桑樹、その他野鳥が好む種実の樹種を配植することである(基幹防風樹、耐風性果樹の種類については省略)

防風林の設置に伴って、樹陰になる地帯には、プラスチック製の移動型フレーム(2～3m×1m)を用い、浅根性の葉菜類あるいは陰性作物を栽培する。また複相防風林内に野鳥が好む食餌植物を混植し、巣箱等を設けることによって野鳥を誘致し、害虫駆除の役目を果たせ

ることも可能であると考えられる。また防風林を設置することによって、赤土の流出を防止することもできよう。

台風による被害軽減のほか、他の面で経済的にプラスするのであれば、農家も進んで近代的な防風林の設置に協力するであろう。述べるまでもなく、基幹防風林設置には、県の補助も必要である。

4. 干ばつと農業用簡易地下タンク

水はすべての生産の生活必需品であるが、沖縄では地域によって、日常生活にも大きな影響を与えている。

古くは水田地帯では干ばつが続くと、用水の争奪戦もあったが、今日では多くの水田がサトウキビ畑に変わり、水田が著しく減ったとはいえ、隆起石灰岩地帯では、依然として水不足をかかっている。

ここで述べるまでもなく、昔から干害対策は、ため池等によってある程度行われていたが、最近ではダム、あるいは地下ダムを設けるなどの施策を見るが、現状では私たちの文化生活、あるいは農耕文化の発展に水は追いつかない現状である。

地域によっては生活用水でさえ充分でないので、農業用水はとてまかなえないのである。

前に述べたように、台風による被害は農業上の大きな脅威のひとつである。しかし干ばつが続くと台風による雨を待つ願をかけることもある。ところが、台風と塩害を含んだ塩害の被害で莫大な損害を被ることさえある。このように農業と自然との深い係りから、対策は恒久的に考える時期だと考える。

沖縄における水問題は、政策的にも技術的にも依然として課題が残る。かんがい施設を整備しても電気料金が重荷とあって、農家は喜んで活用していない地域もある。農業用水ともからんで、電気エネルギーの合理的な開発と水の絶対量確保は重要な課題である。

ダムの水や地下水(井泉、地下ダム、掘抜井戸など)の得難い石灰岩台地、とくに干害常習地域で葉菜、果実類の生産をもくろむところでは、農家自身の自衛手段として、農業用簡易地下タンクの設置を提案する。飼料あるいは穀物のサイロのように地上部にタンクを設置すると、前に述べたように地積は減少し、また物陰をつくる結果として作物栽培に不利になる。

このような欠点を是正するために、径1m内外のコンクリート框、1棟4～5段重ねとし、地下に5～6棟を設置するならば、干ばつ時の緊急の用足しになろう。

地下タンクのふたの面には、つる性の果菜類を植栽、あるいは移動型フレームを利用して、浅根性の野菜を栽培する。それは土地利用の面からも、また将来、訪れるであろう施設園芸の一環として提案する(干害常習

地)。

5. 害虫発生動向と有益鳥獣等天敵の保護

1) 沖縄の地理的位置と自然環境から考察すると、南方系害虫の侵入路となり、我が国の植物防疫の第1線にあたる。述べるまでもなく、害虫は適応性が強いので、害虫の食物となる亜熱帯～熱帯植物が、年中生育する沖縄では、南方系新害虫の土着は、まず可能である。侵入した害虫は、島伝いに拠点をつくり、逐次北上することは、今日まで多くの事例が、それを証明している。

2) 亜熱帯性海洋性の気候の沖縄では、農作物の生育に都合のよい反面、難駆除雑草の繁茂が著しく、しかもそれらの雑草は、ネズミ、害虫の巣くつとなり易い。

3) 記録によると、明治中期ころまでは、害虫の種類は少なかったようである。しかも作物の種類も少なく、特定の作物のほかは、被害も少なかったと伝えられる。それは輪作が行なわれ、また天敵としての有益鳥の種類、個体数も多く、さらに害虫に強い在来種が栽培されていたからであろう。しかしながら既存の有害鳥獣(カラス、キジバト、イノシシ、ネズミなど)による被害は著しかったようである。

時勢の推移とともに、人口は増加し、それに伴う食糧問題が台頭するに及んで、生産性の高い新品種、新作物の導入に伴って、多くの種類の新害虫が逐次侵入した。また戦後、有機塩素剤などの頻繁な使用によって、野鳥その他の天敵は殺傷され、さらに抵抗性の強い害虫(カンショコバネナガカメムシ、コナガなど)が出現し、害虫駆除は一層複雑になってきた。天敵が弱体化した原因のひとつとして過度の開発もあげられる。沖縄における

天敵調査の未解明の分野は、とくに寄生蜂である。

食草に恵まれた反面、有力な天敵が減少したため、害虫の異常発生を招き、地域によっては害虫の頻発地となり、年中、害虫とのたたかいが展開されている。それは株出栽培の多い地域のサトウキビ作においてとくに顕著である。

4) 海洋博前後に沖縄島へ侵入したと思われるタイワンカブトムシ、ヤシオオゾウ、キムネクロナガハムシなどのヤシ科植物の害虫が各地にはびこりつつある。また、沖縄におけるマツノマダラカミキリは、およそ10年前に発見されているが、いずれも発見初期に徹底した防除が行なわれていたならば、今日のような被害を見るに至らなかったであろう。

5) 生産向上をめざして使用した農薬が、養蚕業、河川、池沼などの魚類に被害をもたらしたこともあもが、それらの事例は省略する。

6) 農地基盤の整備と土壌改良は生産を高める手段として、最も重要なことであり、近年、活発に実施されている。沖縄における土壌害虫の現況からみて、作物の生育によい条件を備えた土壌は多くの種類の土壌害虫の発生にも都合よくなることである。また耕地整理によって昆虫相が単純化し、害虫の発生が容易になっている。土壌改良を行なった圃場では、害虫相の変動と発生状況を把握しながら対策を講じなければならない。

今まで述べたように、沖縄における害虫防除は、農薬、天敵、耕種改良などを考慮した総合的な対策を構ずることをことさらに提案する。

以上所懐の一端を述べて講演を終る。